

◇ 市長公室

◎ 市長戦略課

職員は課長以下3人である。

事務の分掌は、市長が指示する特命施策へ迅速に対応するため、関係各課及び関係機関の連携に向けた総合調整を行うことである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 出	772,000	71,867	700,133	9.31

歳入はない。

歳出については、予算現額772千円に対し、支出負担行為額72千円で執行率9.31%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 市長特命事務

新型コロナウイルス感染症対策などの特命施策の初動対応や、新富士駅南地区土地区画整理事業の進捗に合わせ、駅舎も含めた駅周辺活性化への支援・調整を行っている。また、富士ヒノキの販路拡大に向けた取組や、大規模商業施設などの出店可能性調査を引続き行っている。

◎ 秘書課

職員は課長以下5人である。

事務の分掌は、秘書業務、市長懇談会、表彰式典、栄典などに関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 出	5,728,000	2,253,524	3,474,476	39.34

歳入はない。

歳出については、予算現額5,728千円に対し、支出負担行為額2,254千円で執行率39.34%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 富士市表彰式典

予算額1,093千円が計上され、11月1日に市長表彰3人、地域社会貢献者褒賞7人を表彰する予定となっている。また、教育文化スポーツ奨励賞2人・2団体(文化振興課予算)の表彰についても合同で開催する予定となっている。

◇ 総務部

◎ 企画課（移住定住推進室を含む。）

職員は課長以下9人で、課内に移住定住推進室が置かれている。

事務の分掌は、総合計画、市政の基本的施策の総合調整と進行管理、重要な政策課題の調査・研究、移住定住の促進等に関するものである。

1 予算の執行状況

（単位：円、％）

区分	予算現額	収入済額 支出負担行為額	収入未済額 予算残額	対予算 執行率
歳入	11,102,000	3,907,524	7,194,476	35.20
歳出	47,812,000	14,550,788	33,261,212	30.43

歳入は予算現額11,102千円に対し、調定額・収入済額ともに3,908千円で執行率35.20%となっている。収入未済額の主なものは、国・県支出金である。

歳出については、予算現額47,812千円に対し、支出負担行為額14,551千円で執行率30.43%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 企画調査事業

第六次富士市総合計画を策定するため、策定委員会及び策定プロジェクト会議を開催し、作業を進めている。また、第五次富士市総合計画後期基本計画の都市活力再生戦略と連動する形で策定していた富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略の第2期総合戦略もあわせて策定するため、懇話会を開催し、作業を進めている。

(2) 移住定住推進事業

若い世代の移住定住を推進していくため、移住ポータルサイトの運用や移住定住者の受け皿づくり等支援、首都圏在住者向けの移住相談会等を実施している。また、移住就業支援補助金、先導的テレワーク移住者支援補助金、中小企業等奨学金返還支援補助金等を実施するなど、各種支援補助金制度を運用し、移住定住を推進している。

(3) SDGs推進事業

2030年に本市の目指すべき姿を実現するため、オール富士市でSDGsの達成に向け、市民協働事業提案制度による普及啓発事業やプラットフォームの構築の準備を進めている。

◎ 行政経営課

職員は課長以下5人である。

事務の分掌は、行政経営プランの進行管理、地方分権の推進、行政組織及び職員定数の適正管理、業務改善の推進などに関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	0	0	100,000	-
歳 出	2,474,000	81,444	2,392,556	3.29

歳入は予算措置されていなかったが、調定額100千円、収入済額0円となっている。収入未済額は、雑入である。

歳出については、予算現額2,474千円に対し、支出負担行為額81千円で執行率3.29%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 行政経営プラン事業

第4次富士市行政経営プランの策定に向けて、素案づくりや各課との調整を行っており、今後、パブリック・コメントを実施する予定となっている。

(2) 組織定数管理事業

次年度の組織機構の改正と職員配置計画の作成のため、各部課を対象にヒアリングを実施し、次年度職員配置計画案等を行政改革推進本部会議において審議する。

(3) 地方分権推進事業

中核市市長会（事務担当者会議）に出席し、情報収集を行うとともに、引き続き、中核市移行に関する検討を行う予定となっている。

(4) 業務改善推進事業

事務改善制度「カイゼン・チャレンジ富士」に加えて、真に必要な業務活動に経営資源を投入していくことを目的とした「業務活動レビュー」を実施し、経費削減を図ることを予定している。また、職員のテレワーク試行導入など、職員テレワークの推進に向けたロードマップの作成を行っている。

◎ 総務課

行政法務・文書・統計担当が置かれており、職員は課長以下17人(うち会計年度任用職員4人)である。

事務の分掌は、行政区域・字の管理、議会との調整、条例等の審査から例規集編さんまでの一元管理、行政不服審査会の運営、公印の管理、情報公開・個人情報保護の推進、印刷業務・郵便物の集中管理、各種統計調査の実施及び統計情報の提供、公平委員会の運営などに関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	13,607,000	12,752,705	854,295	93.72
歳 出	83,737,000	46,972,292	36,764,708	56.10

歳入は予算現額13,607千円に対し、調定額・収入済額ともに12,753千円で執行率93.72%となっている。

歳出については、予算現額83,737千円に対し、支出負担行為額46,972千円で執行率56.10%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 文書管理事務

市例規集に係るものとしては、電子データ更新と追録加除を行っている。今後は、電子データの随時更新及び追録1回を予定している。

情報公開に関するものとしては、8月末日までの公文書公開請求件数が2,274件あり、その内訳は全部公開2,080件、部分公開154件、非公開(不存在)10件、取下げ30件となっている。

また、庁内文書の印刷製本件数は、814件あった。このほか、各課保存文書の引継ぎや保存期間満了文書(1,002箱)の廃棄、各課郵便物(82,256通)の発送業務などを実施している。

(2) 統計調査事務

経済センサス活動調査(基準日6月1日・調査数約13,200事業所(市内全ての事業所)・指導員11人・調査員140人)は、5月10日～11日に調査員事務説明会を実施し、その後に調査票の配付・回収及び審査を行い、8月31日に調査票を県に提出している。

今後、調査票未提出事業所に対して督促を行う予定となっている。

◎ 人 事 課（人材育成室を含む。）

人事・給与・厚生担当及び人材育成室が置かれており、職員は課長以下19人（うち会計年度任用職員1人）である。

事務の分掌は、職員の採用、職員の配置、職員給与の支給、職員の福利厚生、職員研修の企画及び運営などに関するものである。

1 予算の執行状況

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	32,115,000	2,304,192	29,810,808	7.17
歳 出	162,485,000	94,522,666	67,962,334	58.17

歳入は予算現額32,115千円に対し、調定額・収入済額ともに2,304千円で執行率7.17%となっている。収入未済額の主なものは、負担金及び雑入である。

歳出(人事管理費)については、予算現額162,485千円に対し、支出負担行為額94,523千円で執行率58.17%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 人事課が取り扱う職員給与費

会計別職員給与費の一覧は次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 額	執行率
一般会計	15,071,889,000	6,161,986,636	40.88
国民健康保険事業特別会計	124,861,000	53,232,413	42.63
後期高齢者医療事業特別会計	45,715,000	17,689,088	38.69
介護保険事業特別会計	267,575,000	111,305,498	41.60
新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計	76,171,000	31,892,002	41.87
第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計	72,130,000	31,055,936	43.06
森林財産特別会計	9,302,000	3,047,364	32.76
合 計	15,667,643,000	6,410,208,937	40.91

(2) 職員採用試験

職員採用試験は次のとおりである。

日程	職種	実施の状況(今後の見通しなど)
春	一般事務職(チャレンジ枠)	第1次 5月25日～28日 第2次 6月26日～28日 第3次 7月13日、14日
夏	一般事務職(大卒程度・障害者)、 土木技術職、保健師、消防職(大卒)、 保育士・幼稚園教諭	第1次 7月11日 第2次 (一般事務職：大卒程度) 8月5日、6日 (消防職：大卒) 8月4日 第2・3次 8月20日～27日
秋	一般事務職(経験者)、土木技術職(経験者・F-UJIターン枠)、調理員(一般・経験者)、消防職(短大卒・高卒)	第1次 (一般事務職：経験者) 10月10日 (土木技術職：F-UJIターン枠他) 10月17日 第2次 (一般事務職：経験者) 11月4日、5日 (消防職：短大卒・高卒他) 11月24日～26日 第3次 12月8日
その他	会計年度任用職員	会計年度任用職員 11月以降募集受付、選考

(3) 職員研修

予算額14,344千円を計上し、新規採用職員研修等の基本研修、市町村アカデミー等への派遣研修、メンター研修等を実施している。研修制度は、職員が主体的に科目を選択できるチョイス・スタディ研修を取り入れている。

(4) 職員の福利厚生

共済給付、年金請求などの区市町村職員共済組合事務のほか、職員定期健康診断、産業医による健康相談・メンタルヘルス相談等を実施している。

また、その他の事業として、疾病予防対策事業(人間ドック・脳ドック・インフルエンザ予防接種への助成)等を実施している。

◎ シティプロモーション課

シティプロモーション戦略・広報広聴担当が置かれており、職員は課長以下20人(うち会計年度任用職員4人)である。

事務の分掌は、シティプロモーション及びブランドメッセージの推進、広報紙の編集発行・ビデオ広報・コミュニティFM事業等の広報業務や世論調査・市長への手紙・ウェブサイト・コールセンター・総合案内窓口の運営等の広聴業務に関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	8,045,000	934,000	7,111,000	11.61
歳 出	113,582,000	72,390,496	41,191,504	63.73

歳入は予算現額8,045千円に対し、調定額1,846千円、収入済額934千円で執行率11.61%となっている。収入未済額の主なものは、雑入である。

歳出については、予算現額113,582千円に対し、支出負担行為額72,390千円で執行率63.73%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) シティプロモーションの推進

予算額9,170千円を計上し、本市の魅力を効果的に発信するため、トラックボディプリント事業、岳南電車シティプロモーション事業及び北斎が描いたまちPR事業の実施、フィルムコミッション事業への補助を行っている。今後は、魅力発見バスツアー等の実施を予定している。

(2) ブランドメッセージ・青春市民の推進

ブランドメッセージ推進事業では予算額7,575千円を計上し、富士市ブランドメッセージを市民に認知してもらい、富士市の魅力を知ってもらう事業として、SNSメディアを活用したプロモーション、魅力発信市民チーム「ふじ応援部」の活動などを実施している。

青春市民推進事業では予算額2,628千円を計上し、ブランドメッセージに共感する市民を「富士青春市民」に認定し、富士市を好きになってもらう事業として、ウェブサイトの更新・富士青春市民オフラインミーティング等を実施している。今後は、青春メッセージ大会の実施を予定している。

(3) 広報ふじ・市政カレンダー作成

広報ふじは予算額38,030千円を計上し、毎月5日・20日に94,700部発行、世帯配布している。今後4月5日号まで14回発行予定となっている。また、市政カレンダーは予算額5,610千円を計上し「富士山百景」をテーマに市の主要行事、祭り等を掲載したものを作成準備中であり、11月下旬から全世帯配布の予定となっている。

(4) コミュニティFM事業

予算額12,654千円を計上し、Radio-fを活用し、「富士市インフォメーション」、「広報ふじトピックス」、「ふじラジアンダー15」等の定期番組に加え、市民ニーズに応じた情報をスポット番組で提供し、市民生活に密着した情報番組を提供している。

(5) 総合案内事業

市民等から寄せられる問い合わせに対して「コールセンター」を設置し、オペレーターが迅速かつ的確に対応している。本年度の委託料支出予定額は、電話交換業務委託と合わせ20,016千円となっている。

また、市庁舎の総合案内窓口には3人のコンシェルジュを配置し、庁舎内の担当部署への案内に加え、市の観光やイベント等の案内など、さまざまな案内業務を行い、きめ細かなサービスの提供を図っている。

◎ 情報政策課（デジタル戦略室を含む。）

職員は課長以下13人で、課内にデジタル戦略室が置かれている。

事務の分掌は、情報通信ネットワークの運用及び保守、セキュリティ対策、庁内OA化に係るシステムの運用及び保守、共同電算化の推進、情報化計画の推進、デジタルマーケティングの推進に関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	収入済額 支出負担行為額	収入未済額 予算残額	対予算 執行率
歳入	59,604,000	0	59,604,000	0.00
歳出	1,520,627,000	1,385,995,772	134,631,228	91.15

歳入は予算現額59,604千円に対し、調定額1,351千円、収入済額0千円で執行率0.00%となっている。収入未済額の主なものは、負担金及び国庫支出金である。

歳出については、予算現額1,520,627千円に対し、支出負担行為額1,385,996千円で執行率91.15%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) ネットワークの運用及び保守

予算額93,060千円を計上し、庁内ネットワークを適正に運用するため、通信状況の監視や通信機器の管理を行っている。また、社会保障・税番号制度への対応として、ネットワーク分離を実施し、それぞれのネットワークの維持管理を行っている。今後は、複雑化するネットワーク構成の見直しや、テレワーク環境の拡充について検討する予定となっている。

(2) セキュリティ対策の推進

予算額43,185千円を計上し、市が保有する情報システムのセキュリティに関し、マルウェア対策ソフトや自治体情報セキュリティクラウドなどセキュリティシステムの維持管理を行うほか、災害発生時に必要なICT(情報通信技術)部門の業務継続計画の運用を行っている。

(3) 庁内O A化の推進

予算額415,410千円を計上し、一人一台端末環境と、この基盤を利用した様々なアプリケーションを導入し、行政事務の合理化、簡素化、高度化を図り、行政サービスを向上させるため、常に快適に動作するよう端末及びサーバー環境を維持している。また、RPA（ロボットによる業務の自動化）、ウェブ会議システム利用環境などの運用を行っている。

(4) 共同電算化の推進

予算額877,597千円を計上し、共同電算システムとして基幹系のシステム10グループと内部情報系のシステム4グループが稼動中であり、これらの各業務システムの管理を適切に行っている。また、国の自治体情報システム標準化・共通化への対応及び次期事業について検討を行っている。

(5) 情報化計画の推進

予算額24,975千円を計上し、「第四次富士市情報化計画」を令和4年3月を目標に策定するとともに、電子申請システムの更改やデジタルデバイト対策として、市民向けのスマホ教室の実施やマイナポイントの申し込み支援を行っている。今後は、マイナンバーカードを利用した手続の拡充について検討する予定となっている。

(6) デジタルマーケティングの推進

予算額20,280千円を計上し、職員を対象としたデジタルマーケティング研修を実施し、ターゲット設定から手法、分析などの手順を職員に浸透させるとともに、アドバイザーとのヒアリングを通じて、ターゲット等の決定、広告配信、結果の分析を行い、各課で実施中のプロモーション事業のデジタル化について検討を進めている。

◎ 防災危機管理課

危機管理・防災対策担当が置かれており、職員は課長以下12人(うち会計年度任用職員1人)である。なお、このうち1人は消防本部からの出向職員である。

事務の分掌は、地域防災計画に基づく防災対策の推進、災害時職員配備体制の整備、防災訓練の実施、自主防災組織の育成、国民保護計画の推進、防災無線の整備・維持管理、備蓄資機材の整備等に関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	収入済額 支出負担行為額	収入未済額 予算残額	対予算 執行率
歳入	94,670,000	626,790	94,043,210	0.66
歳出	216,037,000	153,692,261	62,344,739	71.14

歳入は予算現額94,670千円に対し、調定額・収入済額ともに627千円で執行率0.66%となっている。収入未済額の主なものは、県支出金及び市債である。

歳出については、予算現額216,037千円に対し、支出負担行為額153,692千円で執行率71.14%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 災害時職員配備事業

予算額17,011千円を計上し、防災気象情報及び防災対策支援業務の委託等を行っている。また、「富士市業務継続計画」及び「富士市災害時受援計画」についての職員研修を行うとともに、「富士市災害時情報共有システム」の運用と保守を行っている。本年度は、情報伝達訓練及び本部班長・地区班長説明会を実施している。今後は、10月に本部運営訓練を予定している。

(2) 防災啓発事業

予算額12,684千円を計上し、Radio-fを活用し、防災啓発番組の放送を行うとともに、防災出前講座を40回(参加者2,178人)、地震体験車を3回(参加者339人)、防災セミナーを3回(参加者147人)開催している。

(3) 備蓄資機材整備事業

予算額24,829千円を計上し、大規模地震等の災害発生に備え、市民に提供する食糧を備蓄するとともに、医療用資機材、避難所資機材等の整備を行っている。8月末日までに、災害対策用ポータブル発電機23台、非常用食糧(アルファ化米43,000食、クラッカー15,050食)を発注している。

(4) 自主防災組織育成事業

予算額41,500千円を計上し、自主防災組織(390組織)の育成・強化を図るため、組織運営費及び防災器材購入費の一部に対し補助を行っている。8月末日までに自主防災組織運営補助金を362組織に18,161千円、自主防災組織器材購入費補助金を35組織に4,027千円支出している。

(5) 防災無線整備・防災無線管理事業

災害時に情報を迅速かつ的確に伝達するため、防災無線整備事業では予算額75,794千円を計上し、同報無線操作卓の更新、防災ラジオの配布などを行っており、今後は同報無線受信局マストの取替修繕及び受信機嵩上げ工事を予定している。また、防災無線管理事業では予算額20,795千円を計上し、MCA無線、同報無線などの維持管理を行っている。

(6) 防災訓練事業

予算額4,364千円を計上し、災害時に職員、市民、自主防災会等が迅速かつ的確に防災対策が行えるよう防災訓練等を実施している。本年度は6月6日に土砂災害に対する防災訓練を実施したが、9月1日に予定していた総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため中止している。今後は、防災啓発イベント「ふじBousai2021」の開催、地域防災訓練、津波対策訓練を実施する予定となっている。